

台湾の産業別人口の若干の検討 ～「その他の有業者」の再検討から～

谷 口 忠 義

The New Estimates for Industrial Laborer in Taiwan

Tadayoshi Taniguchi

1. はじめに

本稿は、アジア長期経済統計シリーズの台湾巻で示された有業者の長期推計を、「その他の有業者」カテゴリーの再検討をおこなうことによって、数量的データに基づいたより改善された推計値を求めることを目的とする。

アジア長期経済統計 (ASHSTAT) シリーズでは、国民経済計算に基づくマクロデータが長期間にわたって推計されている。そのシリーズの初巻として2008年に出版された台湾巻は、画期的な業績と評価されている。同巻中の第3章労働力にある1898から2000年までの推計値は、それまで有用であるとされてきた、パークレイ (G.W. Barclay)、何 (Samuel P.S. Ho)、劉 (Paul Liu) と黄 (Kuo-shu Hwang) らの先行研究を書きかえるものとなっている。詳細は同書に譲るが、有業者の定義や職業分類、とくに女性の有業者や本業なき副業者、軍人、原住民などを注意深く扱い、長期間にわたって標準化された産業分類にもとづいて有業者の推計値を提供している。

画期的な業績であるASHSTATシリーズの台湾巻においても問題点が残されていた。1905年の第1回センサス (正式名称は、臨時台湾戸口調査) から1966年のセンサスまでかなり多くの人々が、「その他」として分類不明とされている。

表1 その他の有業者数 (中分類レベル) と総数に対する割合

年	中分類で「その他」に属する人数			有業者総数に対する割合(%)		
	男	女	計	男	女	計
1905	102,856	19,369	122,225	9.38	4.29	7.89
1915	81,805	15,728	97,533	6.98	2.70	5.56
1920	73,267	16,776	90,043	6.12	2.91	5.07
1930	2,227	843	3,070	0.16	0.18	0.17
1940	92,071	25,443	117,514	5.72	4.01	5.24
1956	15,526	2,370	17,896	0.70	0.52	0.67
1966	216,123	10,430	226,553	6.66	1.38	5.66
1980	4	4	8	0.00	0.00	0.00

出所: 溝口敏行編著, 「アジア長期経済統計 台湾」, 東洋経済新報社, 2008年。

注: 副業などの推計が行われたため、センサスの原数値とは異なる。

1990年以後のセンサスでは、「その他」の分類項目がない。

総有業者数に対する中分類レベルのその他（不明を含む）に属する人々の割合は、最も多い1905年センサスにおいて7.9%であり、特に男性は9.4%と、総有業者数の1割弱に達する。1930年センサスは、0.17%と極めて少なく、台湾だけでなく日本を初め各地の植民地において職業と産業が別々に調査された初年度であったため例年以上の丁寧な調査がなされたのかもしれない。1980年は絶対数で1桁とほとんどゼロに近くなったとはいえ、独立後の1966年においても、5.7%と高い数値の年があった。以上のことから1966年以前においては、その他（不明を含む）のカテゴリーを無視することはできない。

上記ASHSTATシリーズ台湾巻の編者である溝口敏行は、同シリーズの先行事業である長期経済統計（LTES、Long-term Economic Statistics）の成果である『旧日本植民地経済統計－推計と分析－』（東洋経済新報社、1988年）において、総労働人口の45%に達するそうした人々を、その他以外の有業者の合計に対する第2次産業と第3次産業の割合に応じて、その他に属する人々を配分している。溝口は、その他として産業不明とするよりも、憶測ではあるとしても上記に書いたように配分することが国民経済計算のための労働力のマクロデータ作成にとって望ましいと判断したのであろう。2008年に出版された台湾巻においても、1988年の憶測に基づく推計方法が引き継がれたままである。

本稿は、こうした憶測に基づく推計ではなく、数量データに即した推計方法により、2008年の台湾巻の推計値に対して、限られた部分であるが改善をおこない、同書の産業分類にしたがった新しい推計値を提供する。

2. 推計方法

(1) 「その他」の有業者の内実

1920年に実施された第1回台湾国勢調査、すなわち第3次臨時台湾戸口調査の集計原表の巻に掲載されている「有業者ノ職業（小分類）及職業上ノ地位ヲ種族及體性ニ分チタル職業数」では、最も細かい小分類レベルで職業別有業者数のデータが得られる。その表をみると、中分類の「其他ノ有業者」は、真に「其他ノ有業者」と「日傭業」の2つの小分類から構成されている。そして、真に「その他」は、中分類レベルでの「その他」のわずかに1%足らずに過ぎない。いいかえると、中分類レベルの「その他」の有業者とは、実際には日雇い労働者とみなしてよいといえる。本稿では他の年次も同様という仮定で進める。

表2 中分類「其他ノ有業者」の内訳（1920年センサス）

小分類名	人数			合計に対する割合(%)		
	男	女	計	男	女	計
日傭業	72,692	16,609	89,301	99.24	99.03	99.21
其他ノ有業者	553	162	715	0.76	0.97	0.79
合計	73,245	16,771	90,016	100.00	100.00	100.00

出所：台湾臨時国政調査部、「台湾国勢調査」第1回(大正9年)。

注：本業者と本業なき副業者の合計値

本業なき副業者の合計は男性3名、女性5名、日傭業は男性2名、女性5名。

なお、表2はセンサスの原数値をそのまま引用しているため、各種推計が施されたASHSTATシリーズの台湾巻の数値である表1とは異なる。

(2) 「その他」の有業者の各産業への配当

その他の有業者がほとんど日雇い労働者であったとしても、いったいどういう産業で働いていたかは

1920年センサスからは分からない。その情報が得られるのは職業と産業のクロス表が小分類レベルで示されている1930年センサスのみである。1930年センサスでは詳細なデータがえられ、そのデータから日雇い労働者の産業別のウェイトを求めることが幸いにも可能である。それを利用して「その他」有業者を産業別に配当推計する。1930年センサスで得られる日雇い労働者の産業別ウェイトは他年次では得られない。それは、1930年以降のセンサスでは中分類レベルでしかデータが公表・出版されていないからであり、さらに1990年以降は「その他」の分類項目そのものが消失しているからである。また、1930年より前では、職業分類のみの表象であったからである。なお、1920年センサスまでは「職業」分類とは表記されているが、センサスの当局自身が認めているように、実際は職業と産業との混合したものであり、どちらかといえば産業分類に近い分類であった。

総計44,063人の日雇い労働者は1930年の総有業者数の2.5%である。日雇い労働者の総数の98.4%が台湾人であり、男性は同じく全体の89%である。

1930年の日雇い労働者の産業別データをASHSTATシリーズの台湾巻で示されている標準化された中分類に組み直し、各産業の日雇い労働者のウェイトを男女別に求めたのが表3である。

表3 日雇いの産業中分類別の人数とウェイト

中分類名	人数			ウェイト		
	男	女	計	男	女	計
農、牧、狩猟業	11,820	2,279	14,099	0.30018	0.48624	0.31997
林業及伐木業	1,346	138	1,484	0.03418	0.02944	0.03368
漁業	699	20	719	0.01775	0.00427	0.01632
鉱業及土石採取業	919	57	976	0.02334	0.01216	0.02215
食料品工業	2,832	266	3,098	0.07192	0.05675	0.07031
紡織工業	102	69	171	0.00259	0.01472	0.00388
木竹製品製造業	552	53	605	0.01402	0.01131	0.01373
紙、印刷業、出版業	349	38	387	0.00886	0.00811	0.00878
機械器具工業	57	0	57	0.00145	0.00000	0.00129
化学工業	310	20	330	0.00787	0.00427	0.00749
金属工業	94	6	100	0.00239	0.00128	0.00227
その他の製造業	1,239	95	1,334	0.03147	0.02027	0.03027
電気・ガス・水道業	99	12	111	0.00251	0.00256	0.00252
建設業	6,221	363	6,584	0.15799	0.07745	0.14942
卸売業、小売業	4,073	325	4,398	0.10344	0.06934	0.09981
その他の商業	65	2	67	0.00165	0.00043	0.00152
金融業、保険業、倉庫業	1,055	68	1,123	0.02679	0.01451	0.02549
社会サービス業	452	24	476	0.01148	0.00512	0.01080
個人サービス業	2,016	463	2,479	0.05120	0.09878	0.05626
政府関係機関サービス	1,540	134	1,674	0.03911	0.02859	0.03799
運輸業	2,613	126	2,739	0.06636	0.02688	0.06216
通信業	12	1	13	0.00030	0.00021	0.00030
その他	911	128	1,039	0.02314	0.02731	0.02358
合計	39,376	4,687	44,063	1.00000	1.00000	1.00000

出所：台湾臨時国政調査部、「台湾国勢調査」第3回(昭和5年)。

注：中分類名はASHSTATシリーズ台湾巻の推計手続きの中間計算表にもとづき組み替えた。

表3から大分類別に集計すると、第1次産業が35%、第2次産業が21%、第3次産業が30%となっている。この数値から明らかになることは、ASHSTATシリーズの台湾巻の推計値は、第2次および第3次産業への配当は過大評価となっており、第1次産業のそれは過小評価となっている点である。本稿では、表3に記載されているウェイトという根拠のある数量的なデータにもとづいて、ASHSTATシリーズの台湾巻に記載されているその他の有業者を各産業へ配当する。ただし、表3に示されたウェイトが他年次では得られないため、各年次は1930年と同一ウェイトであるという仮定を置いて、すべての年次に表3のウェイトを適用している。

3. 推計結果と若干の検討

前節の推計方法によりASHSTATシリーズの台湾巻に記載されているその他の有業者を各産業へ配当した結果が表4である。今回はASHSTATシリーズの台湾巻の有業者を推計する際のベンチマーク年となっているセンサス実施年のうち、その他の有業者項目が元のセンサスに記載されていない1990年を除いた年次のみ再推計する。具体的には、1905年、1915年、1920年、1930年、1940年、1956年、1966年、1980年の8カ年である。

表4 産業中分類別有業者の新推計 (1905-1980)

男	ASHSTAT	中分類名	1905	1915	1920	1930	1940	1956	1966	1980
	農林水産業	農、牧、狩猟業	774,233	813,497	793,574	862,792	938,391	1,063,904	1,143,711	967,552
		林業及伐木業	6,581	5,530	6,491	16,670	13,625	24,814	27,508	20,928
		漁業	31,293	28,371	27,165	30,290	34,012	60,854	80,606	90,619
	鉱業及土石採取業	鉱業及土石採取業	8,682	11,002	18,950	22,821	43,586	40,131	62,227	33,711
	製造業	食料品工業	22,690	27,954	35,226	24,625	41,320	58,304	86,130	90,378
		紡織工業	3,279	4,174	5,014	8,381	12,414	39,634	44,704	125,777
		木竹製品製造業	6,791	9,382	13,049	14,975	15,131	29,254	52,593	115,769
		紙、印刷業、出版業	1,476	1,860	2,001	2,258	4,584	23,203	28,502	64,428
		機械器具工業	2,181	2,601	3,550	7,437	17,474	41,931	51,486	303,005
		化学工業	12,778	18,096	16,854	8,139	16,577	23,218	44,118	153,574
		金属工業	7,697	8,110	5,683	5,897	8,275	22,216	61,238	218,168
		その他の製造業	16,355	19,815	23,831	21,327	24,547	27,830	51,059	160,174
	電気・ガス・水道業	電気・ガス・水道業	259	206	1,824	2,889	5,093	14,264	19,041	37,689
	建設業	建設業	25,632	27,518	27,386	27,294	56,963	61,512	126,163	417,531
	卸売業、小売業	卸売業、小売業	79,347	85,898	84,634	151,984	166,760	158,457	248,236	410,218
	その他の商業	その他の商業	6,511	5,270	6,287	8,113	5,224	26	357	61,598
	金融業、保険業、倉庫業	金融業、保険業、倉庫業	3,476	3,499	5,571	3,555	8,001	11,752	40,131	85,627
	社会サービス業	社会サービス業	13,683	15,523	17,325	24,507	34,822	84,139	150,693	203,470
	個人サービス業	個人サービス業	13,184	14,958	17,868	28,631	40,924	110,070	172,559	313,639
	政府関係機関サービス業	政府関係機関サービス業	22,327	22,083	32,438	43,945	52,705	237,422	590,439	681,614
	運輸業・通信業	運輸業・通信業	33,977	41,906	47,985	51,572	60,605	92,856	147,197	292,764
	その他	その他	2,018	2,459	2,545	4,156	5,198	5,677	11,559	34,461
		合計	2,380	1,893	1,695	52	2,130	359	5,000	0
			1,096,832	1,171,604	1,196,947	1,372,309	1,608,361	2,231,827	3,245,258	4,882,696

女	ASHSTAT	1905	1915	1920	1930	1940	1956	1966	1980
	農、牧、狩猟業	388,340	494,067	478,758	364,209	489,850	280,639	341,076	266,845
	農林水産業	1,007	715	1,213	4,277	1,846	2,258	2,042	2,921
	林業及伐木業	1,958	2,884	1,697	1,237	2,167	7,054	10,036	10,797
	漁業	394	535	1,231	1,546	2,793	4,305	5,464	4,666
	鉱業及土石採取業	9,470	8,818	10,641	5,552	7,371	7,144	15,999	32,694
	製造業	11,881	11,322	15,553	17,949	8,214	30,455	59,458	245,620
	紡織工業	252	448	1,567	356	849	2,145	8,349	25,047
	木竹製品製造業	176	182	252	196	634	2,817	5,137	19,611
	紙、印刷業、出版業	35	50	40	57	334	1,214	6,348	174,164
	機械器具工業	1,478	4,318	4,651	1,193	4,124	3,146	9,180	74,250
	化学工業	285	318	152	137	276	693	2,872	25,976
	金属工業	18,903	32,658	29,377	21,146	25,911	2,469	9,610	120,452
	その他の製造業	50	40	80	53	359	731	1,523	4,960
	電気・ガス・水道業	1,562	1,294	1,509	757	3,108	1,279	3,030	31,748
	建設業	8,496	13,082	11,829	21,899	24,617	22,285	52,574	172,119
	卸売業、小売業	201	234	149	313	261	1	4	46,345
	その他の商業	332	385	549	345	1,533	2,585	9,887	56,846
	金融業、保険業、倉庫業	811	1,958	2,595	5,213	12,585	25,649	59,386	171,727
	社会サービス業	4,252	6,261	11,690	21,490	38,797	41,519	120,286	180,425
	個人サービス業	573	520	1,168	1,874	4,756	8,713	18,351	63,780
	政府関係機関サービス業	626	1,072	1,855	791	2,837	4,271	10,365	40,017
	運輸業	47	279	394	840	1,242	1,025	2,729	13,221
	通信業	529	430	458	23	695	65	285	0
	その他	451,655	581,870	577,408	471,454	635,159	452,461	753,992	1,784,233
	合計								

中分類名	1905	1915	1920	1930	1940	1956	1966	1980
合計	1,162,574	1,307,564	1,272,331	1,227,001	1,428,242	1,344,543	1,484,787	1,234,397
ASHSTAT	7,589	6,245	7,704	20,947	15,471	27,071	29,550	23,849
農、牧、狩猟業	33,251	31,254	28,861	31,527	36,179	67,909	90,643	101,416
農林水産業	9,076	11,537	20,181	24,368	46,379	44,435	67,691	38,377
鉱業及土石採取業	32,160	36,772	45,867	30,177	48,691	65,448	102,130	123,073
製造業	15,161	15,496	20,567	26,330	20,627	70,088	104,162	371,397
食品工業	7,043	9,831	14,616	15,330	15,979	31,400	60,942	140,816
繊維工業	1,652	2,042	2,253	2,454	5,218	26,020	33,639	84,039
木竹製品製造業	2,216	2,651	3,590	7,495	17,808	43,145	57,834	477,169
紙、印刷業、出版業	14,256	22,414	21,505	9,332	20,700	26,364	53,298	227,824
機械器具工業	7,982	8,428	5,835	6,034	8,550	22,909	64,111	244,144
化学工業	35,258	52,473	53,208	42,473	50,458	30,299	60,670	280,626
金属工業	308	246	1,904	2,942	5,453	14,995	20,564	42,649
電気・ガス・水道業	27,194	28,812	28,895	28,051	60,071	62,791	129,193	449,279
建設業	87,843	98,980	96,462	173,883	191,377	180,743	300,811	582,338
卸売業、小売業	6,712	5,504	6,437	8,426	5,485	27	361	107,943
その他の商業	3,808	3,884	6,120	3,901	9,534	14,337	50,017	142,473
金融業、保険業、倉庫業	14,494	17,480	19,920	29,720	47,407	109,789	210,079	375,197
社会サービス業	17,435	21,218	29,558	50,121	79,721	151,589	292,845	494,065
個人サービス業	22,899	22,603	33,606	45,819	57,461	246,135	608,790	745,394
政府関係機関サービス業	34,603	42,978	49,840	52,363	63,442	97,127	157,562	332,781
運輸業・通信業	2,065	2,738	2,939	4,996	6,440	6,702	14,288	47,682
その他	2,909	2,322	2,153	75	2,825	424	5,285	0
合計	1,548,487	1,753,474	1,774,354	1,843,763	2,243,520	2,684,288	3,999,250	6,666,929

注：中分類名はASHSTATシリーズ台湾巻の推計手続きの中間計算表にもとづき各センサスの分類を組み替えた。「ASHSTAT」は、刊行されている同書中の統計表3.1(241ページ)の分類を示す。表3、表5も同様。

表4で示された新推計のASHSTATシリーズの台湾巻で掲載された推計値に対する増加率(%)をASHSTATシリーズの産業中分類で表記したものが、表5である。ウェイトは1930年で同一であるが、各年次の各産業間の比率とその他の有業者数の全有業者数に占める割合がそれぞれ異なるため、表5の各欄は異なった値を示している。この増加率は、中分類レベルのその他(不明を含む)の有業者を各産業に配当したため、当然のことながらすべての欄においてプラスの値となっている。ただし、分母となる元の数値が0のため計算できない箇所は空欄となっている。1905年および15年の「電気・ガス・水道

業」、1956年および66年の「その他の商業」は、原資料であるセンサスに独立した項目がないため数値が0となっている。1980年は日雇い労働者数が男女それぞれ4名と極めて少ないため、ASHSTATシリーズの台湾巻と比較した場合、増加率はほとんど0となっている。

表5 新推計のASHSTATシリーズ台湾巻推計に対する増加率 (%)

男								
ASHSTAT産業分類	1905	1915	1920	1930	1940	1956	1966	1980
農林水産業	4.7	3.5	3.2	0.1	3.4	0.5	6.5	0.0
鉱業及土石採取業	38.2	21.0	9.9	0.2	5.2	0.9	8.8	0.0
製造業	24.6	14.3	10.9	0.3	10.2	0.8	7.8	0.0
電気・ガス・水道業			11.2	0.2	4.8	0.3	2.9	0.0
建設業	173.2	88.6	73.2	1.3	34.3	4.2	37.1	0.0
卸売業、小売業	15.5	10.9	9.8	0.2	6.1	1.0	9.9	0.0
その他の商業	2.7	2.6	2.0	0.0	3.0			0.0
金融業、保険業、倉庫業	382.5	167.6	54.4	1.7	44.6	3.7	16.9	0.0
社会サービス業	9.4	6.4	5.1	0.1	3.1	0.2	1.7	0.0
個人サービス業	66.5	38.9	26.6	0.4	13.0	0.7	6.9	0.0
政府関係機関サービス業	22.0	16.9	9.7	0.2	7.3	0.3	1.5	0.0
運輸業・通信業	23.5	14.0	10.7	0.3	10.3	1.1	10.0	0.0
女								
ASHSTAT産業分類	1905	1915	1920	1930	1940	1956	1966	1980
農林水産業	2.6	1.7	1.8	0.1	2.8	0.4	1.6	0.0
鉱業及土石採取業	149.0	55.6	19.9	0.7	12.5	0.7	2.4	0.0
製造業	5.6	3.3	3.2	0.2	6.6	0.6	1.1	0.0
電気・ガス・水道業			116.1	4.2	22.2	0.8	1.8	0.0
建設業	2419.4	1602.8	620.2	9.4	173.3	16.7	36.3	0.0
卸売業、小売業	18.8	9.1	10.9	0.3	7.7	0.7	1.4	0.0
その他の商業	4.3	3.0	5.0	0.1	4.3			0.0
金融業、保険業、倉庫業	551.0	145.3	79.5	3.7	31.7	1.3	1.6	0.0
社会サービス業	13.9	4.3	3.4	0.1	1.0	0.0	0.1	0.0
個人サービス業	81.8	33.0	16.5	0.4	6.9	0.6	0.9	0.0
政府関係機関サービス業	2914.4	642.4	69.7	1.3	18.1	0.8	1.7	0.0
運輸業・通信業	354.6	46.0	25.3	1.4	20.3	1.2	2.2	0.0
合計								
ASHSTAT産業分類	1905	1915	1920	1930	1940	1956	1966	1980
農林水産業	4.0	2.8	2.7	0.1	3.2	0.5	5.4	0.0
鉱業及土石採取業	40.9	22.3	10.5	0.3	5.6	0.9	8.3	0.0
製造業	16.9	9.7	7.9	0.3	9.2	0.8	6.3	0.0
電気・ガス・水道業			13.5	0.3	5.8	0.3	2.9	0.0
建設業	188.0	96.4	80.4	1.5	37.9	4.4	37.1	0.0
卸売業、小売業	15.8	10.7	10.0	0.2	6.3	1.0	8.3	0.0
その他の商業	2.7	2.6	2.0	0.0	3.1			0.0
金融業、保険業、倉庫業	393.6	165.2	56.4	1.9	42.3	3.2	13.5	0.0
社会サービス業	9.7	6.2	4.9	0.1	2.6	0.2	1.2	0.0
個人サービス業	70.0	37.1	22.4	0.4	10.0	0.7	4.3	0.0
政府関係機関サービス業	25.0	19.3	11.1	0.2	8.1	0.3	1.5	0.0
運輸業・通信業	25.2	14.8	11.3	0.3	10.8	1.1	9.3	0.0

注: 空欄は分母となる元の数値が0のため計算できない。

まず男女を合わせた全体で、増加率の際立つ産業は、「金融業、保険業、倉庫業」、「建設業」、「紙、印刷業、出版業」、「林業及伐木業」などである。分母となる元の数値が小さいことが、増加率が高率となる一因である。つまり、当時はこうした産業に継続的に従事する人が相対的に少ないことを示している。仕事という観点からいえば、継続的な仕事よりも日雇いで賄い得るような臨時的・単発的な仕事が多かった、そういった産業の状況であったといえよう。

たとえば建設業の場合、ある建設現場に仕事がある場合に即日現金払いでその日限りの肉体労働が提

供されるケースは現在でも見受けられることである。林業及伐木業においても建設業とは仕事によって生み出される成果は異なるとはいえ、同様な肉体労働の提供がおこなわれていたのであろう。「金融業、保険業、倉庫業」は、倉庫業における搬入・搬出の肉体労働もあるが、1930年のウェイトづくりにおいて「売買媒介業」、「周旋業」の項目の日雇い労働者が多く、銀行や保険会社での日雇いは少なかったようである。男女間で差が著しい産業があるが、女性の日雇い労働者総数が4,687人と男性の1割強と少なく、わずかな人数でもウェイトが大きく振れる傾向によるところが大きいとおもわれる。ただし、「政府関係機関サービス」の女性の増加率が極めて高い。データをみるかぎり、中央・地方の事務に日雇いとして従事しているようである。最後に注目するのは、「農、牧、狩猟業」の有業者数が、日雇い労働者総数の少なかった1930年、1956年、1980年を除いて、ASHSTATシリーズの台湾巻よりも3～5%程度割り増しする必要がある点である。「農、牧、狩猟業」の内実は農業といってよいので、農業人口は上昇修正した方がよさそうである。ところで、当時の台湾において農業は最重要産業であり、植民地政策もあり日本へ米や砂糖を輸出していた。最重要産業の技術進歩、労働生産性の推計や歴史的な変化は重要な研究テーマの1つである。そうした研究に対して、ASHSTATシリーズの台湾巻の数値を使った場合に比べて本研究の推計結果は、労働生産性の時系列変化に対する影響を与えるだけでなく、とりわけ特定年次の生産性の絶対値を従来推計よりも低くする効果がある。同様に、各種産業の生産性や産業間の比較においても、少なからぬ影響を与えるであろう。表5からわかるように、台湾の工業化、商業の発展を大分類レベルではなく中分類レベルでの議論を展開する際には本研究をふまえ、他の資料との整合性をより厳密に検討し、より慎重な考察が必要となるであろう。

本研究で求めた新推計の各産業別、男女別、時系列の詳細な分析、先に述べたような労働生産性といった既存の研究への影響については今後の課題としたい。